

# 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月10日

上場会社名 神姫バス株式会社 (コード番号: 9083 大証第2部)  
 (URL <http://www.shinkibus.co.jp/>)  
 問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 上杉 雅彦  
 責任者役職・氏名 取締役企画部長 長尾 真 TEL:(079) 223 - 1243

## 1 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 (内容)  
 引当金、法人税等の計上基準等に一部簡便的な方法を採用しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	10,270	(9.6)	655	(12.9)	656	(15.0)	352	(△0.4)
18年3月期第1四半期	9,367	(0.7)	581	(△25.3)	570	(△27.6)	354	(△31.7)
(参考)18年3月期	37,658		1,606		1,612		1,448	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第1四半期	12.50	—
18年3月期第1四半期	12.54	—
(参考)18年3月期	48.77	—

(注)売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

### [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加に加え、個人消費も緩やかに改善するなど、着実な回復が続いております。しかし一方では、原油価格の更なる高騰や米  
 国景気の減速懸念等もあり、国内景気への影響については予断を許さない状況にあります。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結会計期間の業績は、自動車運送事業における神戸市バスからの「管理の受託」、不動産における分譲住宅販売の増加等により、売上高は前年同期比902百万円(9.6%)増の10,270百万円となりました。また、原油価格の更なる高騰がありましたものの、前年同期に計上しておりましたレンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用等がなくなりましたため、営業利益は前年同期比74百万円(12.9%)増の655百万円、経常利益は前年同期比85百万円(15.0%)増の656百万円となりました。なお、当1四半期純利益は前年同期比1百万円(△0.4%)減の352百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### (自動車運送事業)

貸切バス部門は、愛知万博等の特需がありました前年同期に比べ稼働数が減少し、減収となりましたものの、乗合バス部門におきまして、神戸市バスからの「管理の受託」が大きく寄与し、売上高は前年同期比403百万円(8.8%)増の4,984百万円となりました。しかしながら、営業利益は人件費の増加、原油価格の更なる高騰等により、前年同期比4百万円(1.6%)増の264百万円にとどまりました。

(車両物販・整備業)

整備部門は車両改装の減少等により減収となりましたが、車両物販部門におきまして、新車販売、部品販売が好調に推移しましたため、売上高は前年同期比 54 百万円 (3.7%) 増の 1,533 百万円となりました。しかしながら、営業利益は売上原価の増加に加え、整備設備の増強による減価償却費の増加等もあり、前年同期比 10 百万円 (△18.1%) 減の 45 百万円となりました。

(業務受託・介護事業)

介護事業は減収となりましたが、車両運行管理部門は管理台数の増加により、また、経営受託部門は指定管理者制度におきまして新たに 3 施設を受託したことにより、売上高は前年同期比 56 百万円 (13.1%) 増の 491 百万円、営業利益は前年同期比 5 百万円 (12.3%) 増の 53 百万円となりました。

(不動産業)

賃貸部門は一部賃貸契約の解約や賃貸料の減額等により減収となりましたが、販売部門におきまして、(株)エルテオ・ホームを子会社化したことにより分譲住宅販売が増加し、売上高は前年同期比 357 百万円 (62.9%) 増の 926 百万円となりました。しかしながら、営業利益は土地分譲の利益率の低下により、前年同期比 24 百万円 (△8.0%) 減の 276 百万円となりました。

(レジャーサービス業)

遊技場部門は競争激化により減収となりましたが、飲食部門、レンタル部門の新規出店により、売上高は前年同期比 23 百万円 (0.9%) 増の 2,674 百万円となりました。また、営業利益は旅行部門の収支改善や前年同期に計上しておりましたレンタル部門の新規出店に伴う初期投資費用がなくなりましたため、前年同期比 117 百万円増の 19 百万円となりました。

(その他事業)

清掃・警備部門における新たな契約の獲得等により、売上高は前年同期比 29 百万円 (10.6%) 増の 305 百万円となりました。しかしながら、営業利益はほぼ前年同期並みの 10 百万円にとどまりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	39,872	23,985	59.9	845.55
18年3月期第1四半期	36,893	22,342	60.6	790.92
(参考)18年3月期	39,853	23,856	59.9	842.38

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比 18 百万円増の 39,872 百万円となりました。増減の主なものは、現金及び預金の増加 726 百万円、補助金未収の減少 715 百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末比 3 百万円増の 15,886 百万円となりました。増減の主なものは、賞与引当金の増加 518 百万円、長期未払金の増加 239 百万円、借入金の減少 752 百万円等であります。

純資産は、その他有価証券評価差額金は減少しましたものの、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、当第1四半期より少数株主持分 113 百万円を純資産に含めたこと等により、前連結会計年度末比 129 百万円 (0.5%) 増の 23,985 百万円となりました。

3 平成 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,000	770	440
通期	41,400	1,630	1,470

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円07銭

[業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期における業績は、概ね計画通りに推移しておりますので、平成 19 年 3 月期の業績予想につきましては、平成 18 年 5 月 23 日公表の業績予想と変更ありません。

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以上

四半期連結財務諸表等

1. 四半期連結貸借対照表

(単位百万円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(資産の部)				
I 流 動 資 産				
現金及び預金		5,824	6,483	5,757
受取手形及び売掛金		1,493	1,792	1,733
未収運賃		561	510	374
有価証券		30	79	80
たな卸資産		436	610	528
経営土地建物		1,789	2,013	2,264
その他		744	872	1,572
貸倒引当金		△ 17	△ 15	△ 15
流動資産合計		10,862	12,348	12,294
II 固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
建物及び構築物		19,495	19,812	19,819
減価償却累計額		12,432	12,912	12,802
機械装置及び工具器具備品		2,229	2,341	2,334
減価償却累計額		1,608	1,730	1,700
車両		11,690	12,247	12,174
減価償却累計額		10,105	10,675	10,539
土地		12,456	13,007	12,530
建設仮勘定		—	6	—
有形固定資産合計		21,726	22,096	21,815
2. 無 形 固 定 資 産				
		141	515	537
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
投資有価証券		2,916	3,427	3,745
その他		1,288	1,518	1,494
貸倒引当金		△ 42	△ 34	△ 34
投資その他の資産合計		4,163	4,911	5,206
固定資産合計		26,031	27,523	27,559
資産合計		36,893	39,872	39,853

(単位百万円)

科 目	期 別	前第1四半期	当第1四半期	前連結会計年度の
		連結会計期間末 (平成17年6月30日)	連結会計期間末 (平成18年6月30日)	要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
(負債の部)				
I	流 動 負 債			
	支払手形及び買掛金	1,127	1,227	1,218
	短期借入金	695	694	1,144
	1年内返済予定の長期借入金	866	1,648	1,992
	未払金	1,892	2,071	2,129
	未払法人税等	288	309	458
	賞与引当金	1,077	1,279	760
	その他	1,666	1,947	1,503
	流動負債合計	7,613	9,176	9,206
II	固 定 負 債			
	長期借入金	3,006	2,732	2,690
	退職給付引当金	372	294	402
	役員退職慰労引当金	248	253	277
	受入保証金等	2,659	2,387	2,386
	その他	542	1,041	920
	固定負債合計	6,830	6,709	6,676
	負債合計	14,443	15,886	15,883
(少数株主持分)				
	少数株主持分	108	—	114
(資本の部)				
I	資 本 金	2,420	—	2,420
II	資 本 剰 余 金	1,529	—	1,529
III	利 益 剰 余 金	17,717	—	18,755
IV	その他有価証券評価差額金	851	—	1,335
V	自 己 株 式	△ 175	—	△ 183
	資本合計	22,342	—	23,856
	負債、少数株主持分及び資本合計	36,893	—	39,853
(純資産の部)				
I	株 主 資 本			
	資 本 金	—	2,420	—
	資 本 剰 余 金	—	1,529	—
	利 益 剰 余 金	—	18,952	—
	自 己 株 式	—	△ 185	—
	株主資本合計	—	22,715	—
II	評 価 ・ 換 算 差 額 等			
	その他有価証券評価差額金	—	1,156	—
	評価・換算差額等合計	—	1,156	—
III	少 数 株 主 持 分	—	113	—
	純 資 産 合 計	—	23,985	—
	負 債 、 純 資 産 合 計	—	39,872	—

## 2. 四半期連結損益計算書

(単位百万円)

科 目	前第1四半期 連結会計期間		当第1四半期 連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕		〔自平成18年4月1日 至平成18年6月30日〕		〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
I 売 上 高						
自動車運送事業収益	4,554		4,962		17,763	
売 上 高	4,813	9,367	5,308	10,270	19,895	37,658
II 売 上 原 価						
運 送 費	3,442		3,779		14,380	
売 上 原 価	3,325	6,768	3,779	7,559	13,604	27,985
売 上 総 利 益		2,598		2,710		9,673
III 販売費及び一般管理費		2,017		2,054		8,067
営 業 利 益		581		655		1,606
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び受取配当金	25		16		45	
持分法による投資利益	—		1		—	
そ の 他	18	43	22	40	123	168
V 営 業 外 費 用						
支 払 利 息	15		16		54	
持分法による投資損失	17		—		17	
そ の 他	21	54	23	40	89	161
経 常 利 益		570		656		1,612
VI 特 別 利 益		1		—		944
VII 特 別 損 失		—		39		100
税金等調整前四半期(当期)純利益		571		616		2,456
法 人 税 等		216		262		1,004
少 数 株 主 利 益		1		0		3
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益		354		352		1,448

### 3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位百万円）

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日残高	2,420	1,529	18,755	△ 183	22,520	1,335	114	23,970
四半期中の変動額								
剰余金の配当			△ 84		△ 84			△ 84
役員賞与			△ 71		△ 71			△ 71
四半期純利益			352		352			352
自己株式の取得				△ 2	△ 2			△ 2
株主資本以外の項目の 四半期中の変動額(純額)			0		0	△ 178	△ 0	△ 179
四半期中の変動額合計			197	△ 2	195	△ 178	△ 0	15
平成18年6月30日残高	2,420	1,529	18,952	△ 185	22,715	1,156	113	23,985

#### 4. セグメント情報

##### 1. 事業の種類別セグメント情報

前年四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)

(単位百万円)

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	業務受託・ 介護事業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,554	1,125	419	505	2,596	166	9,367	—	9,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	353	15	62	54	109	622	(622)	—
計	4,580	1,478	434	568	2,651	275	9,990	(622)	9,367
営業費用	4,320	1,423	387	267	2,749	264	9,411	(625)	8,786
営業利益又は営業損失(△)	260	55	47	301	△ 97	11	578	2	581

当四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位百万円)

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	業務受託・ 介護事業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,962	1,161	477	859	2,622	187	10,270	—	10,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	371	14	66	52	117	644	(644)	—
計	4,984	1,533	491	926	2,674	305	10,915	(644)	10,270
営業費用	4,719	1,487	438	649	2,654	294	10,243	(629)	9,614
営業利益	264	45	53	276	19	10	671	(15)	655

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位百万円)

	自動車 運送事業	車両物販・ 整備業	業務受託・ 介護事業	不動産業	レジャー サービス業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,763	4,801	1,661	1,839	10,855	737	37,658	—	37,658
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	1,486	58	256	225	417	2,561	(2,561)	—
計	17,880	6,287	1,719	2,095	11,081	1,154	40,220	(2,561)	37,658
営業費用	18,065	6,059	1,550	940	10,916	1,086	38,618	(2,565)	36,052
営業利益又は営業損失(△)	△ 184	228	169	1,155	165	68	1,602	3	1,606

(注) 1. 事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっております。

##### 2. 各事業の主な内容

- (1) 自動車運送事業 ----- 一般乗合・貸切・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送
- (2) 車両物販・整備業 ----- 自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
- (3) 業務受託・介護事業 ----- 自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
- (4) 不動産業 ----- 土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
- (5) レジャーサービス業 ----- 高速度路売店等における物販を含む飲食業、遊技場、旅行業、  
レンタル業、索道業
- (6) その他事業 ----- 食料品・雑貨・化粧品等の物品販売、広告代理、清掃・警備

##### 2. 所在地別セグメント情報

前年四半期、当四半期及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

##### 3. 海外売上高

前年四半期、当四半期及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。